

安全保障関連法案の主要事項

分野	法案名	14日の主な質疑
集団的自衛権の行使 武力攻撃事態法	自衛隊法、 自衛隊法、 武力攻撃事態法	公明・山口那津男氏 現実にイランなどの湾岸諸国が(ホルムズ海峡に)機雷を敷設するような国際情勢は想定できるのか
		安倍首相 今現在の国際情勢に照らせば、現実問題として発生することを具体的に想定しているものではない
		民主・大塚耕平氏 日本に戦禍が及ぶ可能性があるとして、(直接攻撃される前に)手を出せば、反撃される可能性が高いのではないかと
		中谷防衛相 そういう可能性もあるが、国際的に正当性が認められる。先制攻撃とは考えていない

ホルムズ掃海「想定せず」

集団的自衛権 首相代表例を否定

安倍晋三首相は十四日の安全保障関連法案に関する参院特別委員会で、中東・ホルムズ海峡での戦時の機雷掃海について「現在の国際情勢に照らせば、現実の問題として発生することを具体的に想定しているものではない」と述べた。国会審議で繰り返し取り上げられてきた集団的自衛権行使の代表例を、自ら否定したこと

公明党の山口那津男代表が、ホルムズ海峡のシーレーン(海上交通路)はイランとの対話で確保するべきだと質問したのに対する答弁。首相は、イランが海峡を機雷封鎖する可能性がないことを認めた。一方、法案の条文の上では、集団的自衛権を行使して機雷を取り除くことは可能だとの考えを強調した。

首相がホルムズ海峡での機雷掃海の現実性を否定したのは、経済的な理由による海外派兵に否定的な維新の党など一部の野党から、法案採決への協力を取りつける狙いがある。だが、これまでの説明と整合性がなく、法案を必要とする根拠も崩れたとして、追及される可能性もある。

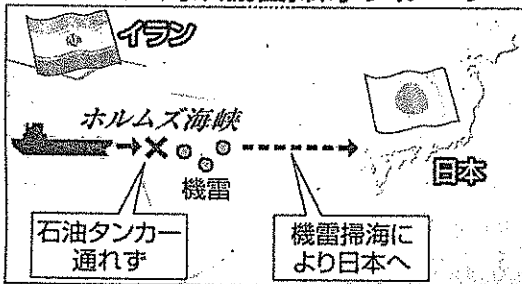
首相は安保法案が五月に

戦時の機雷掃海をめぐる首相発言

<p>5月23日 衆院特別委</p> <p>海外派兵例として念頭にあるのは、ホルムズ海峡封鎖時だけ</p>	<p>9月14日 参院特別委</p> <p>ホルムズ海峡での機雷封鎖は、発生を想定していない</p>
--	---



ホルムズ海峡機雷掃海のイメージ



衆院で審議入りして以降、イランによる海上封鎖を念頭に、機雷掃海の必要性を強調していた。しかし、イランと欧米など六カ国の核



燃え尽きるまで成立阻止 佐藤 正明

9/15
自衛隊法

問題最終合意や、日本と伝統的に友好関係にあるイラン政府の反発を踏まえて、七月には「特定の国が機雷を敷設することを想定していない」と軌道修正した。

9/15 日福

ホルムズ海峡で

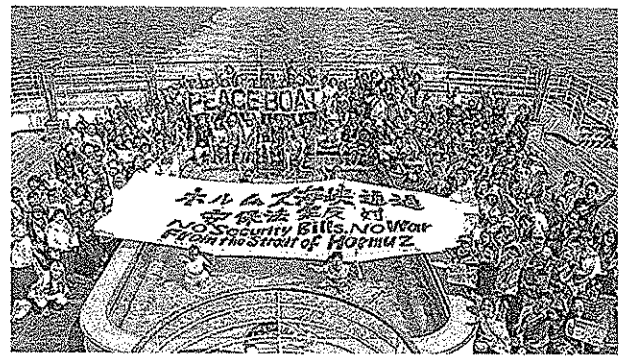
「法案反対」の幕

ピースボート

安全保障関連法案で、戦時の機雷掃海が可能になる

と政府が主張しているペルシャ湾・ホルムズ海峡の付近で、船旅をしている国際交流非政府組織（NGO）が甲板に「法案反対」の幕を掲げた。

抗議行動を行ったのは



ホルムズ海峡近くを航行中に甲板で掲げられた「安保法案反対」の幕。ピースボート提供

「ピースボート」（東京都新宿区）。ピースボートによると十一日午後、「世界一周の船旅」に参加している十一カ国の約二百人が、横幅七メートルの幕を掲げた。「日本が軍事力ではなく、民間や非軍事で平和貢献することの大切さをアピールした」という。